第1章

家族のつながり

第1節 家族のつながりの変化と現状

1．家族のつながりが意味するもの

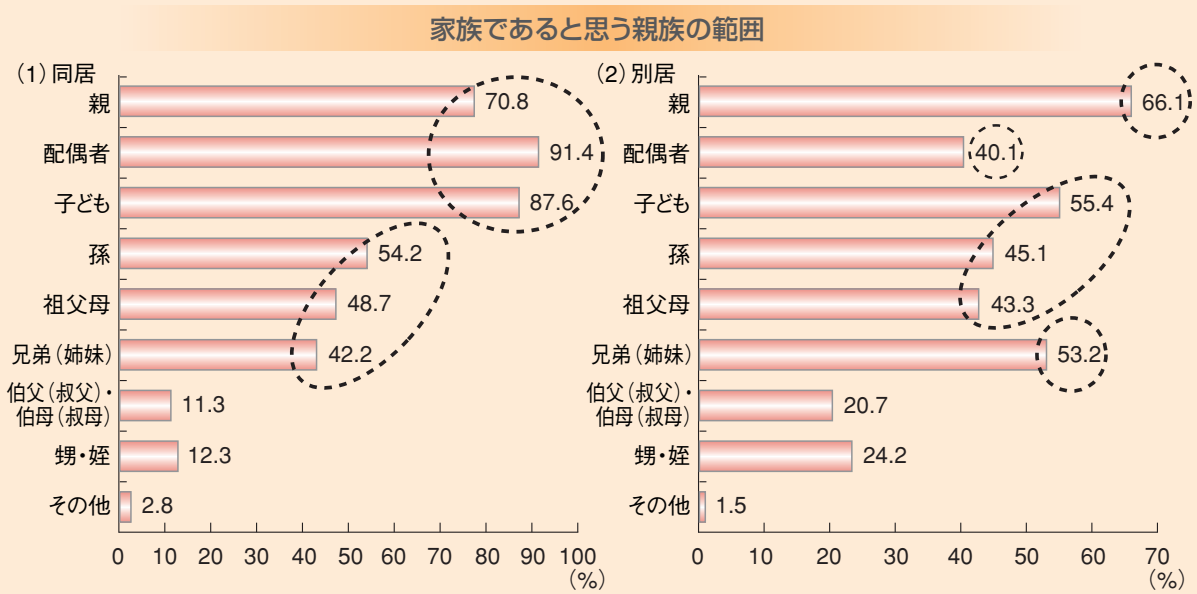
家族は社会生活を営む上で、最小かつ最も基礎的な集団である。人は生まれてから多くの場合は家族に育てられ、食事、団らん、余暇など様々な生活行動を共にし、家族との触れ合いの中で人間として必要な愛情や社会規範意識などを身に付け成長していく。一緒に暮らすにせよ離れて暮らすにせよ、家族のつながりは、今もなお他の集団では代替困難な特別の存在であり、個人の生活や意識に大きな影響を与えるものである。

本章では、「家族のつながり」について、近年どのように変化したのか、また、その変化によってどのような影響が生じているのかを検証していく。まず第1節では、家族のつながりが近年どのように変化してきたのか、また、その変化の背景にはどのような要因があるのかを見る。続く第2節では、家族のつながりの変化が、家族がこれまで果たしてきた役割にどのような影響を与えているのかを検証し、現代の家族が有する問題を明らかにしていく。そして第3節では、そのような問題を解決する新しい動きや事例を紹介する。

人々にとっての家族とは

家族のつながりの変化を見る前に、そもそも人々にとって家族とは何か、あるいはどこまでの範囲が「家族」として定義されるのかを考える必要があるだろう。

第1-1-1図　「家族」の範囲は直系の親族、配偶者、兄弟と考える人が多い



（備考）1．内閣府「国民生活モニター調査」（2007年）により作成。
2．「以下に掲げた親族関係のうち、あなたが『家族』とイメージするものすべてに対して○をして下さい。」という問に対する回答の割合。
3．回答者は、全国の国民生活モニターの男女1,797人（無回答を除く）。

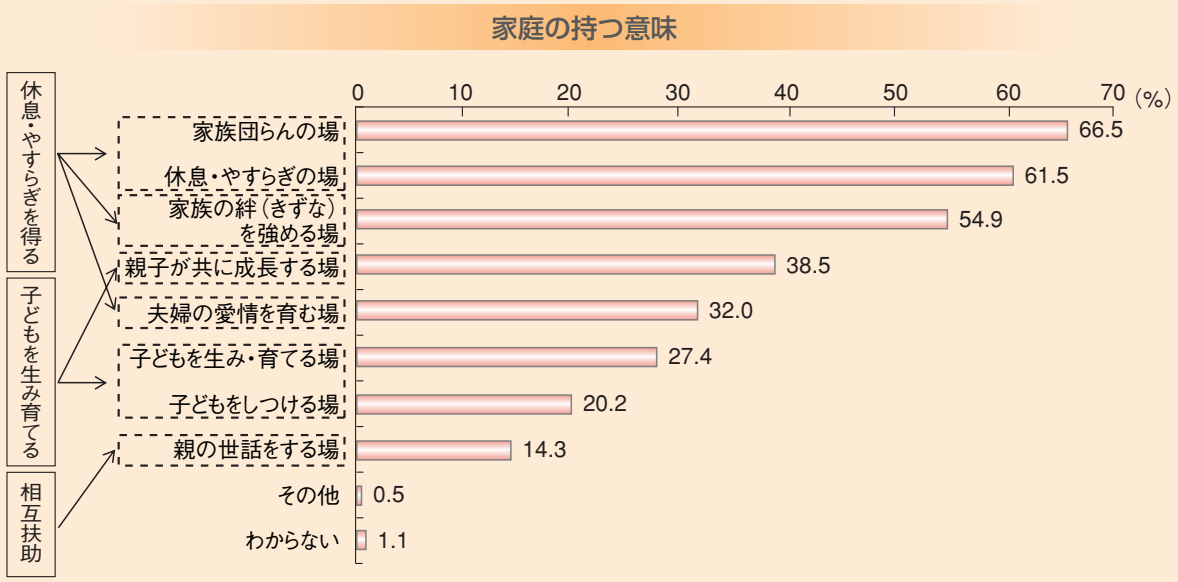
家族の定義には様々なものがある。時代や社会によっても異なるし、個人によっても異なるだろうが、人々はどこまでの範囲を家族であると認識しているのだろうか。内閣府の国民生活モニター[1]に、家族と考える範囲について尋ねたところ、同居している親族については、「配偶者」と答えた人が91.4%と最も多く、次いで「子ども」が87.6%、「親」が70.8%となっている（**第1－1－1図**）。また、「孫」、「祖父母」、「兄弟（姉妹）」についても、それぞれ4割以上の人が家族と考えると回答している。そして、別居している親族については、「親」が66.1%と最も高く、次いで「子ども」が55.4%、「兄弟（姉妹）」が53.2%と高くなっているほか、「配偶者」が40.1%、「孫」が45.1%、「祖父母」が43.3%とそれぞれ4割を超えている。つまりここからは、同居別居にかかわらず、親、子ども、祖父母、孫などの直系の親族と、配偶者、兄弟（姉妹）までを「家族」の範囲ととらえる人が多いことが見て取れる。

家族の役割としては休息ややすらぎを求める人が多い

家族の役割は大きく分けて、一般的に「休息・やすらぎを得ること」、「子どもを生み育てること」、「相互扶助」、「生活の糧を得ること」の四つがあると言われている。では、実際に人々は家族という集団のどのような役割を重視しているのだろうか。ここでは、家族が過ごす場である家庭を人々がどうとらえているのか見てみよう。

「あなたにとって家庭はどのような意味をもっていますか」と尋ねたところ、「家族団らんの場」と回答した人の割合が66.5%と最も高く、「休息・やすらぎの場」の61.5%、「家族の絆を強める場」の54.9%がこれに続いている（**第1－1－2図**）。家族が過ごす場である家庭を人々がどう認識しているのかは、人々が家族に求めている役割を表していると考えられる。ここから、「休息・や

第1-1-2図　家族には精神的なやすらぎを求める人が多い



（備考）1．内閣府「国民生活に関する世論調査」（2006年）により作成。
2．「あなたにとって家庭はどのような意味をもっていますか。この中からいくつでもあげてください。」という問に対する回答の割合。
3．回答者は、全国の20歳以上の男女5,941人（無回答を除く）。

1　国民生活にかかわる政策を始めとした様々な問題についての意識調査に回答するほか、地域における価格調査などを行う。全国で約2,000人に委嘱している。ただし、国民生活モニターは無作為抽出で選ばれているわけではなく、4分の3が女性であり、また、40歳以上が7割近くを占めていることにも留意する必要がある。

すらぎを得ること」といった役割を家族に求める傾向が強いことが分かる。

続いて、「子どもを生み・育てる場」、「子どもをしつける場」と答えた人もそれぞれ27.4%、20.2%おり、「子どもを生み育てること」も家族に求められている役割の一つであると言える。

また、「親の世話をする場」と回答した人も14.3%いることから、家族の誰かに介護や看護が必要となった場合にその人を助けるといった「相互扶助」についても家族の役割として認識されていることが分かる。

本章では、この結果に基づき「休息・やすらぎを得ること」、「子どもを生み育てること」、「相互扶助」の三つの役割を取り上げ、これらが家族のつながりの変化によってどのような影響を受けているのかを検証していく。

2．家族のつながりの変化とその背景

家族のつながりは従来と比べ、どのように変化してきているのだろうか。ここでは家族のつながりの変化を「同居している家族」と「別居している家族」の二つに分けて見ていくこととする。なお、家族のつながりを測る尺度には様々なものがあろうが、以下では家族が一緒に過ごす時間、家族と共に何らかの行動を行う頻度を「交流量」としてとらえ、交流量の変化から家族のつながりの変化を分析していく。

（1）家族行動の個別化

同居している家族とは、食事や団らんなどの時間にその日にあったことを話したり、時には相談をしたりと、特に意識しなくても強いつながりが生まれやすい。しかし、同居していても必ずしも強いつながりが生まれるとは限らない。そこで、まず始めに、同居している家族のつながりの現状について明らかにしていく。以下では、同居家族と一緒に過ごす時間や一緒に行動する機会などの交流量を把握した上で、つながりが十分取れているのか、十分取れていないとすれば、特にどのような人々がつながりが取れていないのか、また、つながりを阻害する要因とは何か、それぞれ検証していきたい。

①家族で一緒に過ごす時間の現状

働き盛りの男性の約3割が家族と過ごす時間が十分ではないと感じている

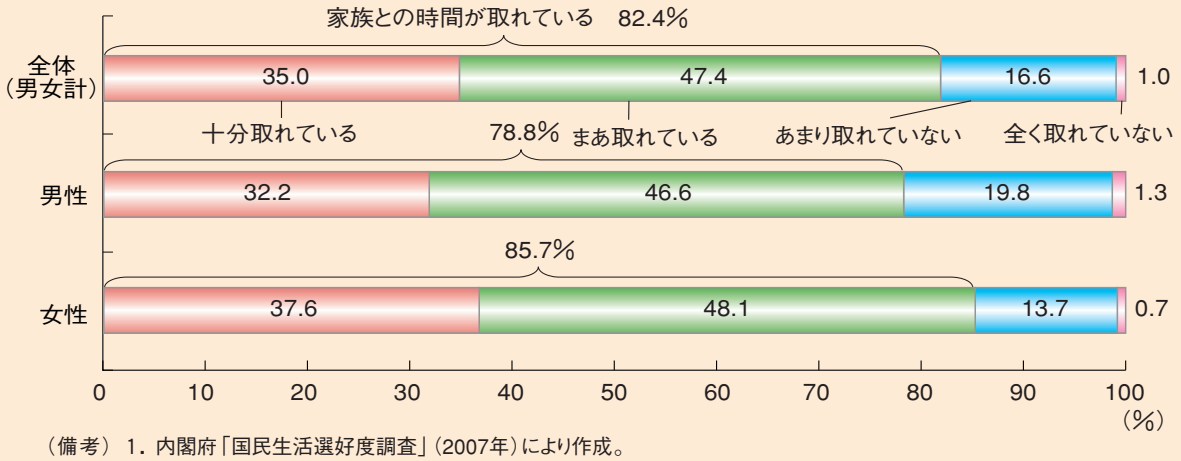
同居している家族と過ごす時間が十分に取れているか尋ねたところ、「十分取れている」あるいは「まあ取れている」と回答した人の割合は、合わせて82.4%となった（**第１－１－３図**）。これにより、多くの人は家族との時間が取れていると感じていることが分かるが、男女別で見ると男性よりも女性の方が「（十分、まあ）取れている」との回答割合が6.9%高くなっている。さらに、男性について年齢層別に見ると、30代で31.6%、40代で35.1%と、働き盛りの男性の約３割が家族と過ごす時間が十分ではないと感じている（**第１－１－４図**）。また、長時間働く人の割合は男性の30代および40代で高くなっており（第３章で詳述）、この点も合わせて考えると、長時間労働によって人々は家族との時間を持ちにくくなっている可能性があると言えよう。

同居家族と一緒に行動する機会は週3～4日くらいが多いが、週2日以下の人も少なくない

次に、一週間のうちで同居家族と過ごす機会をどのくらい持つことができているかを見てみよう。同居家族との過ごし方には様々な形態があるが、以下では「会話」、「団らん」、「食事」につ

第1-1-3図 8割の人が家族との時間が取れていると感じている

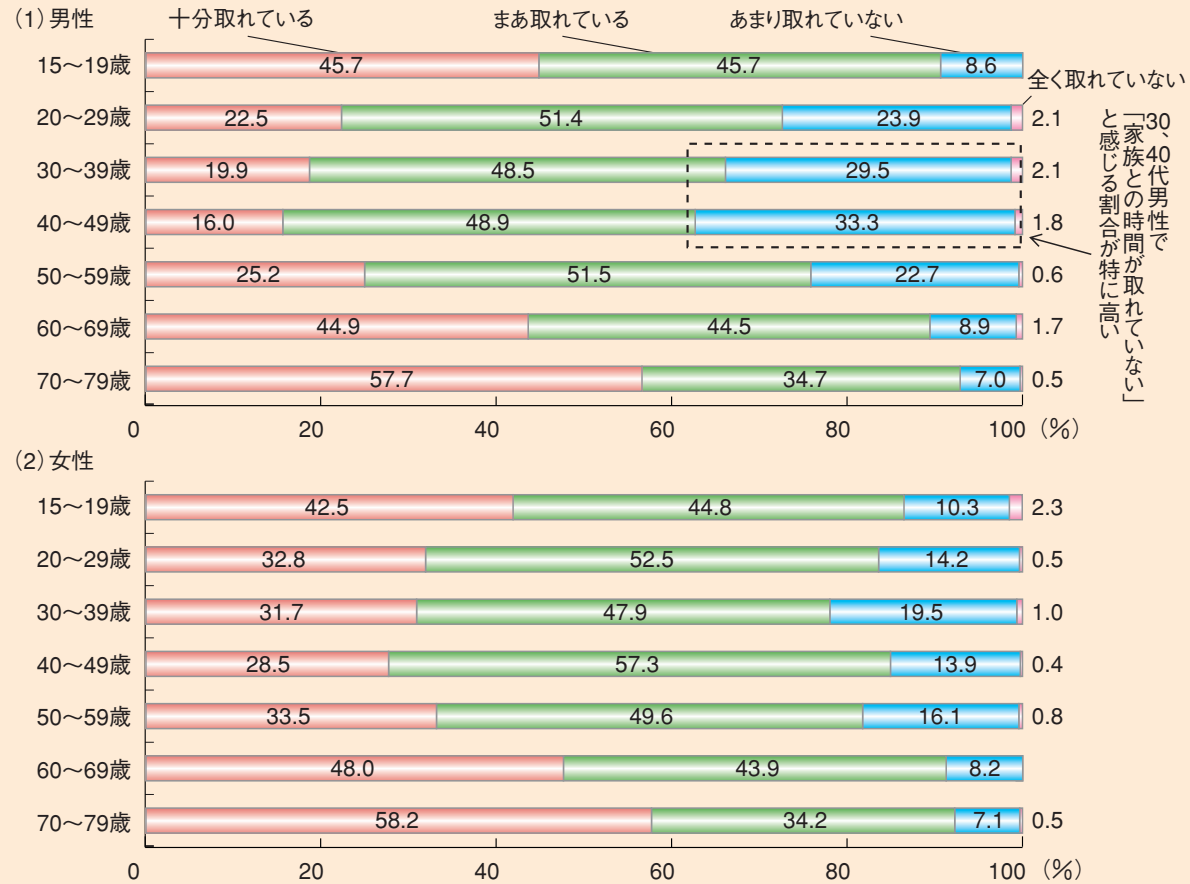
同居している家族と過ごす時間は十分取れているか（男女別）



（備考） 1．内閣府「国民生活選好度調査」（2007年）により作成。
2．「あなたは、同居している家族と過ごす時間は十分取れていると思いますか。複数の家族と同居されている場合は、およその平均でお答えください。（○は1つ）」という問に対する回答の割合。
3．回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,172人（無回答を除く）。

第1-1-4図 男性は20～49歳の層で家族との時間が十分ではないと感じる割合が高い

同居している家族と過ごす時間は十分取れているか（男女年齢層別）



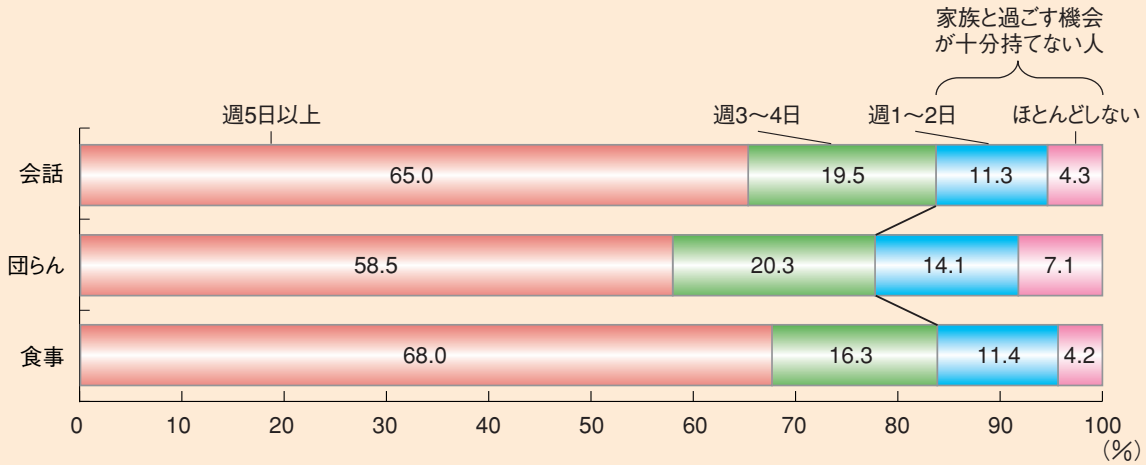
（備考） 1．内閣府「国民生活選好度調査」（2007年）により作成。
2．「あなたは、同居している家族と過ごす時間は十分取れていると思いますか。複数の家族と同居されている場合は、およその平均でお答えください。（○は1つ）」という問に対する回答の割合。
3．回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女3,172人（無回答を除く）。

いて見ていこう。どの程度の頻度で、同居家族とともに「会話」、「団らん」、「食事」を行っているか尋ねたところ、それぞれ６～７割の人が「週５日以上」と回答し、「週３～４日」との回答も含めると約８割となるなど、多くの人は週の半分以上は家族と過ごす機会を持っていると言える（**第１－１－５図**）。

しかし、同居家族と行う「会話」、「団らん」、「食事」の頻度が、「週１～２日」または「ほとんどしない」と回答した人の割合は、それぞれ15.6%、21.2%、15.6%に上り、家族と過ごす機会を十分持つことができない人も少なくないことが分かる。

第1-1-5図　家族と過ごす機会が週2日以下の人も15～20%程度存在

行動別に見た家族と過ごす機会



（備考）1. 内閣府「国民生活選好度調査」（2007年）により作成。
2.「あなたは、次に挙げる（ア）～（ウ）の項目について同居している家族とどの程度一緒におこなっていますか。あてはまる項目をそれぞれ1つずつ○印をつけてください。」という問に対する回答の割合。
3. 回答者は、全国の15歳以上80歳未満の男女、会話3,136人、団らん3,139人、食事3,138人（無回答を除く）。

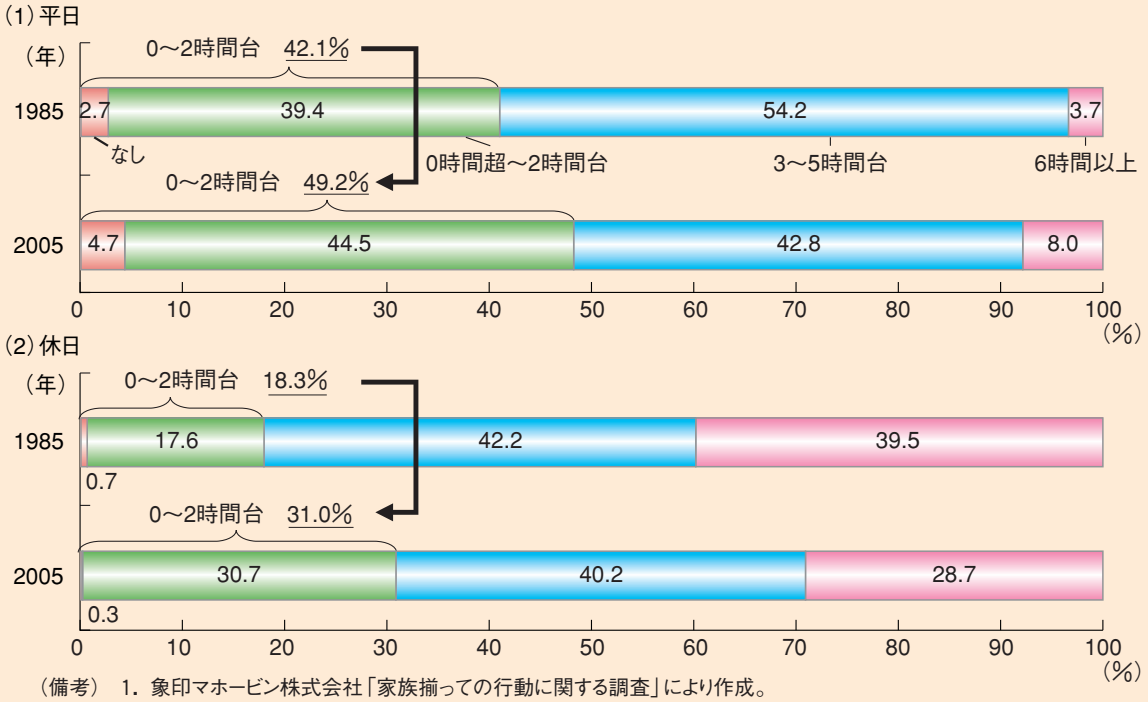
同居家族と過ごす時間が短い人の割合が高まっている

家族と過ごす時間は、以前に比べて増えているのだろうか。ある企業の調査によると、平日に家族全員がそろう１日当たりの時間が、「なし」または「0時間超～２時間台」と回答した人の割合は、1985年の42.1%から2005年には49.2%に、また休日についても、18.3%から31.0%にそれぞれ高まっているなど、全員が一堂に集まる時間を十分に持てない家族が増えている（**第１－１－６図**）。

また、別の調査で小学校４年生から中学校３年生までの子どもを持つ親が平日に子どもと接する時間を尋ねたところ、2000年、2006年ともに、約６割の父親が「30分くらい」以内と回答しており、平日父親が子どもと接する時間が短いことがうかがえる（**第１－１－７図**）。特に、「ほとんどない」と回答する人の割合が、2000年の14.1%から2006年の23.5%へと大幅に増加する結果となっており、父親の４人に１人が平日ほとんど子どもと接していないことが分かる。母親については、父親よりも接する時間が長いものの、子どもと接する時間が「30分くらい」以内と回答した人の割合が18.5%から24.4%へと高まっている。

第1-1-6図　全員が一堂に集まる時間を十分に持てない家族が増えている

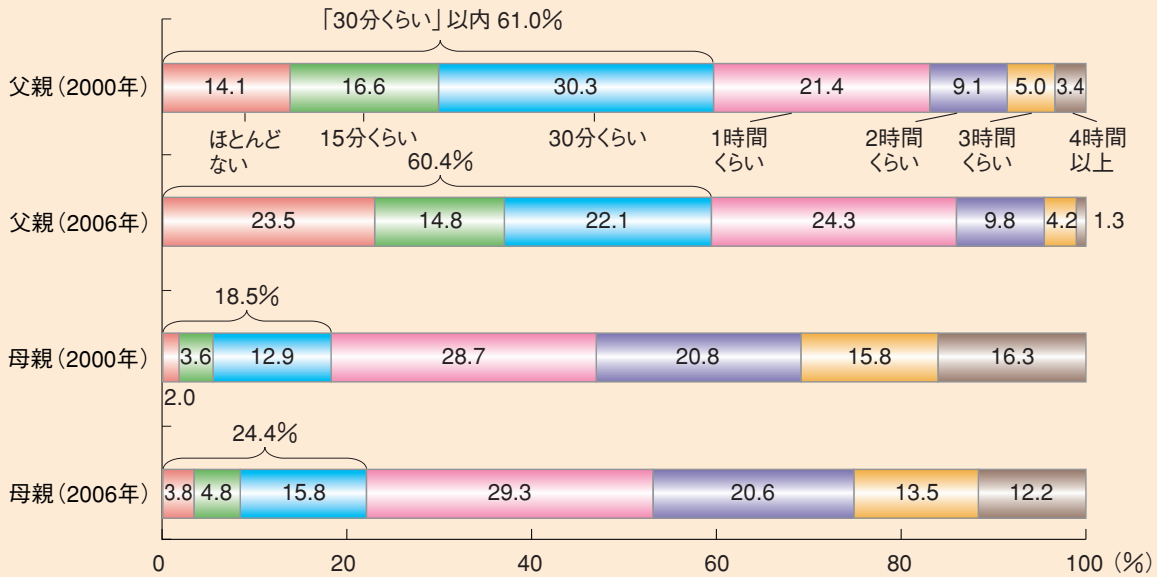
1日のうち家族全員がそろう時間



（備考）1. 象印マホービン株式会社「家族揃っての行動に関する調査」により作成。
2. 「お宅では、家族が全員揃っている時間は平均してどのくらいありますか。朝夕合わせた時間を記入して下さい。なお、その間に何をしているかは特に問いません（食事をしていても、テレビを見ていても結構です）。」という問に対する回答の割合。
3. 回答者は、首都圏の小学生から中学生の子どもを持つ専業・有職主婦、1985年調査は平日297人、休日296人、2005年調査は平日299人、休日296人（無回答を除く）。

第1-1-7図　父親の4人に1人が平日ほとんど子どもと接しない

平日に親が子どもと接する時間の割合



（備考）1. 総務庁「青少年の生活と意識に関する基本調査（第2回）」（2000年）、内閣府「低年齢少年の生活と意識に関する調査」（2006年）により特別集計。
2. 「あなたが、平日に○○さんと一緒に何かをしたり、○○さんの相手をしている時間は、平均するとだいたいどれくらいになりますか。」という問に対する回答の割合。
3. 回答者は、小学校4年生から中学校3年生までの青少年の両親、2000年調査は父親439人、母親558人、2006年調査は父親1,223人、母親1,447人（無回答を除く）。